



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社

コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長

(氏名) 郡山 龍

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,770	△59.5	△1,480	—	△1,420	—	△1,310	—
25年12月期第3四半期	4,374	△23.5	△1,878	—	△1,809	—	△1,785	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △1,251百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △1,622百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△104.51	—
25年12月期第3四半期	△142.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年12月期第3四半期	7,813	—	6,347	—	81.2	—
25年12月期	9,720	—	7,556	—	78.2	—

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,346百万円 25年12月期 7,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。詳細は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	12,553,930 株	25年12月期	12,553,930 株
26年12月期3Q	13,981 株	25年12月期	10,477 株
26年12月期3Q	12,541,287 株	25年12月期3Q	12,547,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

近年の移動体通信市場は、国内外におけるスマートフォンの急速な普及等大きな変革期にあります。巨額の費用を投じて開発された質の高いOSやミドルウェア等のソフトウェア基盤技術が無償で配布されるようになり、また、規制が厳しく一般からの参入が難しかった通信事業者のコンテンツマーケットから、誰もが手軽にコンテンツを提供できるオープンマーケットへの移行が進み、従来のミドルウェアやカジュアルコンテンツの収益性を維持することが困難な市場環境となっております。

よって、当社グループでは、「M2M (Machine to Machine)」をキーワードに、従来から培ってきた通信や制御の技術を競争力の源にできるよう、当連結会計年度以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めております。また、当該変革の一環として、当社グループの経営資源をM2M関連事業に集中投入できる組織体制の構築のため、第1四半期連結会計期間において、アニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(a) テクノロジー事業

従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、M2M関連事業で収益を伸ばす体制へと大きな変革を進めております。当該事業分野に資源を集中すべく、第1四半期連結会計期間において、これまでの主力製品であった「JBlend」、「emblend」等の既存ソフトウェア資産の一括ライセンス等を行っております。

M2M関連技術の事業分野においては、当社が日本市場において最初に開発・製品化し、いち早くiBeacon licensed technologyに対応した「MyBeaconシリーズ」が、O2O (Online to Offline) や位置情報等の幅広いサービスの新しいソリューションとして注目されており、飲食業界、アパレル・ファッション業界、流通業界、不動産業界、レジャー・エンタメ業界、物流・運送業界等の多種多様な業界をはじめ、公共事業や自治体等での実用化が進んでおります。

7月には、映像・音響・通信のプロフェッショナル展「九州放送機器展」での実証実験に採用されました。また、新宿区が主催するアートイベント「新宿クリエイターズ・フェスタ2014」に「MyBeacon Pro 防水防塵型 MB004 HDc」が採用されるとともに、新製品「MyBeacon デジタルサイネージ MB001 Dc」が同フェスタにおけるデジタルコンテンツ上映場所の1つである新宿駅大型商業施設のデジタルサイネージに設置されました。8月には、日本プロ野球機構のオリックス・バファローズ本拠地の京セラドーム大阪球場に導入され、日本初となる、スマートフォンからビールの売り子呼び出す等のサービスが開始されました。9月には、名古屋大学附属図書館中央図書館に設置され、蔵書の検索、書架のナビゲーション、及び入退館時には本の返却日等の情報を通知するシステムの実証実験に採用されました。また、スマートフォン決済サービス「GMO Pallet」に採用され、店頭で設置された「MyBeacon Pro 汎用型 MB004 Ac」により来店者のチェックインを自動で行うサービス、レジ横に設置された「MyBeacon Pro 近接域特化型 MB004 At」にスマートフォンをかざすだけで決済を実現するサービスが開始されました。更に同月、業務支援アプリケーション「Smart atシリーズ」のイベント受付及びオフィス受付システムに採用され、当社のBeaconが来場者・来訪者を検知して必要情報をスマートフォンに通知する受付対応サービスが開始されました。

また、これらの商用利用だけでなく、「MyBeacon Pro 防水防塵型 MB004 HDc」が、高知県南国市にある津波避難タワーに設置され、災害時に避難した際に安否確認ができる仕組みの実証実験が開始される等、公共事業や自治体でのBeaconを利用した採用も進んでおります。

このように「MyBeaconシリーズ」の採用が増加する中、多種多様な業界のお客様からのご要望にお応えして、「あらゆる環境や用途に応じた豊富なタイプのBeacon製品の開発・製品化」も進めております。

7月には設置後の電池交換等の保守・運用負担を大幅に軽減できる「MyBeacon Pro USB給電型 MB004 Uc」並びに屋外での利用に適した防水防塵保護等級IP65規格及び難燃性UL94規格にも適合した「MyBeacon Pro 防水防塵型 MB004 HDc」の販売を開始いたしました。8月にはデジタルサイネージ機器に接続し、デジタルサイネージの表示内容と連動した情報をスマートフォンに表示できる「MyBeacon デジタルサイネージ MB001 Dc」、更に9月には、美術館の展示等の隣接した環境にBeaconを複数設置した場合でも、最も近くのBeaconからの情報のみを受け取ることができる「MyBeacon Pro 近接域特化型 MB004 At」の販売を開始するとともに、BeaconとNFCを組み合わせることで、決済システムと位置情報サービスの連携を可能にする「MyBeacon with NFC」を開発いたしました。

当社では、M2M関連技術の事業分野を当社グループの新たな成長ドライバーと位置づけ、従来より培ってきたソフトウェア開発技術力と先進性を基に、安心・安全で誰もが簡単に利用できるBeaconのハードウェアだけでなく、Beaconを用いた質の高いサービスを実現できるソフトウェア技術を提供していくことにより、多種多様な市場や公共事業、自治体等での本事業の拡大、収益の増大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

当第3四半期連結累計期間におけるコミック作品につきましては、新刊42作品、重版44作品を刊行いたしました。第2四半期連結会計期間にテレビアニメ放送されたロボットコミック作品「ブレイクブレイド」が好調で、売上に大きく貢献しております。児童書関連作品につきましては、新刊13作品、重版38作品を刊行いたしました。特に「第60回青少年読書感想文全国コンクール」の課題図書に選定された絵本作品「ミルクこぼしちゃだめよ！」の受注により、当第3四半期連結累計期間における児童書関連事業分野の収益改善を実現しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は967,499千円（前第3四半期連結累計期間の売上高1,422,422千円）、出版映像等事業の売上高は802,690千円（前第3四半期連結累計期間の売上高2,952,512千円）となりました。営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は439,692千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失321,690千円）、出版映像等事業の営業損失は160,688千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失748,871千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が880,348千円（前第3四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額807,831千円）が発生しております。セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,770,189千円（前第3四半期連結累計期間の売上高4,374,934千円）となりました。

営業損益につきましては、1,480,728千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間の営業損失1,878,392千円）となりました。

経常損益につきましては、投資事業組合運用益の計上等により、1,420,822千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間の経常損失1,809,504千円）となりました。

四半期純損益につきましては、1,310,732千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間の四半期純損失1,785,068千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,907,111千円減少し7,813,643千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が548,341千円、有価証券が1,075,569千円、ソフトウェアが395,258千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して697,429千円減少し1,466,465千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が41,511千円、未払金が120,796千円、前受金が153,504千円、事業整理損失引当金が218,467千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,209,681千円減少し6,347,177千円となりました。これは、主に四半期純損失を1,310,732千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.0ポイント増加し、81.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月6日公表の「平成26年12月期通期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成26年度の通期業績予想の開示を控えさせていただいております。今後の開示有無等につきましては、未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,343	2,797,478
受取手形及び売掛金	1,141,677	593,336
有価証券	2,721,756	1,646,187
商品及び製品	375,328	625,779
仕掛品	123,180	25,127
その他	215,639	385,245
貸倒引当金	△18,278	△67,784
流動資産合計	6,754,648	6,005,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,607	176,552
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	82,379	89,211
土地	46,000	—
有形固定資産合計	338,986	265,763
無形固定資産		
のれん	187,530	107,160
ソフトウェア	1,021,585	626,326
ソフトウェア仮勘定	417,579	107,848
その他	117,936	50,771
無形固定資産合計	1,744,631	892,107
投資その他の資産		
投資有価証券	99,741	79,404
長期貸付金	—	735,000
その他	782,747	570,998
貸倒引当金	—	△735,000
投資その他の資産合計	882,488	650,402
固定資産合計	2,966,106	1,808,273
資産合計	9,720,755	7,813,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,006	212,494
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	50,180
未払金	327,686	206,889
未払法人税等	21,429	38,025
前受金	456,950	303,445
賞与引当金	47,712	73,550
返品調整引当金	38,610	35,036
事業整理損失引当金	218,467	—
その他	532,304	310,523
流動負債合計	2,035,148	1,330,146
固定負債		
長期借入金	80,575	87,320
退職給付引当金	20,243	22,962
その他	27,929	26,036
固定負債合計	128,747	136,319
負債合計	2,163,895	1,466,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	△5,565,031	△6,875,764
自己株式	△16,022	△22,418
株主資本合計	7,683,646	6,366,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,473	△32,600
為替換算調整勘定	△22,636	13,037
その他の包括利益累計額合計	△79,109	△19,563
新株予約権	△47,677	223
純資産合計	7,556,859	6,347,177
負債純資産合計	9,720,755	7,813,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,374,934	1,770,189
売上原価	4,119,678	1,423,274
売上総利益	255,256	346,915
販売費及び一般管理費	2,133,649	1,827,644
営業損失(△)	△1,878,392	△1,480,728
営業外収益		
受取利息	9,524	10,555
為替差益	60,502	6,899
投資事業組合運用益	4,104	42,798
その他	6,376	3,135
営業外収益合計	80,507	63,389
営業外費用		
支払利息	3,008	2,826
支払手数料	1,100	600
貸倒損失	7,500	—
その他	10	56
営業外費用合計	11,618	3,483
経常損失(△)	△1,809,504	△1,420,822
特別利益		
投資有価証券売却益	3,159	—
事業再編益	—	128,892
その他	14	—
特別利益合計	3,173	128,892
特別損失		
固定資産売却損	347	1,456
固定資産除却損	10,943	255
その他	1,163	—
特別損失合計	12,455	1,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,818,786	△1,293,642
法人税、住民税及び事業税	35,312	36,981
法人税等調整額	△69,030	△19,891
法人税等合計	△33,718	17,089
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,785,068	△1,310,732
四半期純損失(△)	△1,785,068	△1,310,732

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,785,068	△1,310,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,250	23,872
繰延ヘッジ損益	△31,190	—
為替換算調整勘定	84,209	35,673
その他の包括利益合計	162,269	59,546
四半期包括利益	△1,622,799	△1,251,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,622,799	△1,251,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。